

近代東アジアにおける文明交渉の俯瞰構図を提示する快著

——狭間直樹『近代東アジア文明圏の啓蒙家たち』の書評

陶 徳 民

A Fine Book which Presents an Overview of the Interaction
between Civilizations in Modern East Asia:

Review of Hazama Naoki's *The Enlightenment Thinkers of
Modern East Asian Civilizations Sphere*

TAO Demin

In May 2021, Professor Hazama Naoki published *The Enlightenment Thinkers of Modern East Asian Civilizations Sphere* from by Kyoto Daigaku Gakujutsu Shuppansha. The review recollects the reviewer's personal academic contacts with the author since 1985, and appraises his scholarly accomplishments in terms of intellectual study about the interaction between civilizations in modern East Asia, such as the influence of Nakae Chōmin's translation of *The Social Contract* on China, the relations between Fukuzawa Yukichi's *Tōyō no Pōrando* (1884), *Datsu-A Ron* (1885) and his anticipation of China's partition by the Western powers and Japan in late 1890s, as well as the key role played by Liang Qichao in bridging Japan and China for promoting modern civilizations and cultures in the early 20th century.

Keywords: East Asia Interaction between Civilizations Nishi Amane

Nakae Chōmin Fukuzawa Yukichi Naitō Konan Liang Qichao

キーワード：東アジア 文明交渉 西周 中江兆民 福沢諭吉 内藤湖南 梁啓超

本書は2021年5月に京都大学学術出版会より出版されてまもなく、京都大学名誉教授で孫文記念館名誉館長でもある著者、狭間直樹先生より恵贈された。2部10章より構成されている本書の章立ては、次の通りである¹⁾。

1) ここにおいて、本書の目次における章名のみを示し、節名を省いた。また「あとがき(跋)」にもとづき、各論文の初出年(会議論文集が出版された場合は出版年、そうでない場合は会議開催年)を記しているが、本書収録時の修正状況に関する著者の説明は、同「あとがき(跋)」を参照されたい。

第Ⅰ部 近代東アジア文明圏形成史

- 第1章 西周のオランダ留学と西洋近代学術の移植（2011年）
- 第2章 中江兆民『民約訳解』の歴史的意義について（2013年）
- 第3章 京都における番組小学校の創設と「万国公法」（2008年）
- 第4章 福沢諭吉・内藤虎次郎による帝国主義的国民性の形成（2019年）

第Ⅱ部 文明圏形成の功労者梁啓超

- 第1章 「新民説」略論（1999年）
- 第2章 「明治日本」と梁啓超研究（2008年）
- 第3章 梁啓超にとっての譚嗣同——イデオロギーによる呪縛とそれからの逃脱（2005年）
- 第4章 譚嗣同『仁学』の刊行と梁啓超（2005年）
- 第5章 清朝の立憲準備と梁啓超による上奏代作（2009年）
- 第6章 『梁啓超年譜長編』について（2004年）

（一）本書評の執筆に至った経緯

本書の「あとがき」によれば、第Ⅱ部第2章は、2006年6月24日、25日関西大学アジア文化交流研究センターにおいて開催された「国際シンポジウム：近代日中関係人物史研究の新しい地平」での報告であり、第5章は「上海の復旦大学における「国際シンポジウム：東アジアの王権と政治思想」での報告である。（中略）報告文は、徐洪興・小島毅・陶徳民・呉震・主編『東亜の王権と政治思想——儒学文化研究の回顧と展望』復旦大学出版社、2009年に収める」とのことである。

確かに、前者は私と同僚の藤田高夫教授が当時、新しく立ち上げられた当該センターの松浦章所長の下で企画した国際シンポジウムであり、会議の名称をそのまま会議論文集のタイトルに使った1冊は2年後に雄松堂より出版された。後者は当時、文部科学省科学・研究費補助金〔特定領域研究〕「東アジアの海域交流と日本伝統文化の形成——寧波を焦点とする学際的創生——」および下屬する「歴史書編纂と王権理論に見る東アジア3国の比較」研究班の代表を務められていた小島毅東京大学准教授の依頼により、復旦大学哲学学院の徐洪興先生・呉震先生と協議の上で共同開催した国際シンポジウムである。

しかし、だからといって評者が本書の惠贈を受けたのかと言えば、そういうわけではない。評者と狭間直樹先生との交誼は1980年代前半に遡る。

1980年上海社会科学院歴史研究所助手に採用された私は、改革開放後はじめての辛亥革命記念行事（1981年は70周年にあたる節目の年）に関連する研究の熱気に巻き込まれ、まだ不十分な日本語翻訳能力ではあったが、日本における辛亥革命研究の現状という紹介文を纏めてみたことがあり、その過程で狭間先生のお名前を知るようになった。その後、復旦大学大学院修士課程に入ったが、1984年12月より、1年前に復旦の姉妹校になった関西大学の文学部長大庭脩先生（1927年－2022年）の受け入れで、「大学院交流研究生」として約半年の日本訪問を実現した。期間中、朋友書店創業者の故土江澄男氏のご案内で人文科学研究所における狭間先生の個人研究室を訪ねた。研究室は多数の本棚があったため座るところもなく、ほとんどの本棚は本で塞がっている光景に驚いた私に、先生が親切に椅子背後の本棚からご

論文の抜き刷りを取り出して手渡してくださった。このような精緻に印刷された抜き刷りは当時の中国はまだなかったため、私にとって、強く印象付けられた初期の海外見聞の一つとなった。その日つづいて開催中の故竹内実先生が主宰する研究班の研究例会を傍聴した。予想もよらなかったが、竹内先生から次のような難しいご質問をぶつけられた。「戦後初期の東アジアに中国大陆、台湾と日本という三タイプの土地（農地）改革が行われていたが、君に採点してもらえれば、それぞれ何点をつけるか」と。研究したこともなく比較の視野も持たなかった私がどう答えればよいか全然分からず、至極困ってしまった。その苦い記憶がいまでも強く残っているが、しかし振り返ってみれば、その質問は、戦後東アジアの国際関係の再編と冷戦下の日中両国の岐路を理解するうえで大変重要な問題の一つであったことが明らかである。

さて、狭間先生との初対面以降、折に触れて、先生より新刊や論文の抜き刷りが届けられ、学問的刺激を受け続けることができることは、近代日本漢学思想史を専攻し、また東アジア文化交渉研究にも取り組んでいる私にとって非常に有難いことである。たとえば、本書第I部第3章「京都における番組小学校の創設と『万国公法』」を手にとった際は、思想史の研究はただ発信側の思想家の営みを考察するだけでは不十分であり、受信側の教育現場や読者層の反応をも視野にいれなければならないということを感じた。また、第II部第2章「『明治日本』と梁啓超研究」における3節である「1. 吾妻兵治の『国家学』」、「2. 岡本監輔をめぐる」および「3. 善隣訳書館の活動」などについて、先生が『アジアへのまなざし岡本韋庵：阿波学会五十周年記念』や『善隣協会・善隣訳書館関係資料：徳島県立図書館蔵「岡本韋庵先生文書」所収』などを編集され、その都度ご恵贈を受けた。これは、明治期における日中文化交渉に対する私の理解を深めたばかりでなく、その資料を修士課程学生高月さんに紹介したことにより、彼女の修論『試析明治時期岡本監輔的中國觀——以《煙台日誌》《支那遊記》《清國遊記》為中心』（中国語）作成のための基本素材の一部ともなった。

特に、先生が1993年より京都大学人文科学研究所で主宰された「梁啓超の研究」班の成果『梁啓超：西洋近代思想受容と明治日本 共同研究』（みすず書房、1999年）が出版され、その2年後に、中国語版《梁啓超・明治日本・西方：日本京都大学人文科学研究所共同研究報告》（北京・社会科学文献出版社、2001年）も出版された。恵贈を受けた中国語版に寄せられた金冲及・張朋園・楊天石三氏の序文と書中に触れられた北米のJ・A・フォゲール氏とフランスのMarianne Bastid-Bruguière氏の貢献から、明治後期の日本における梁啓超の思想的営為を研究することの重要性が欧米・中国・台湾を含む国際学界に広く認知されたことが窺える。それによって、1896年上海で『時務報』を創刊、1898年「戊戌変法」失敗後は日本で『清議報』・『新民叢報』を発刊し、1912年辛亥革命後に建立された中華民国に帰国後は政治と学問の両面で多大な影響力を発揮した梁啓超に対する私の認識がより一層深められた。その認識は「内藤湖南における『支那論』の成立——民国初期の熊希齡内閣との関連について」（『東方学』第108輯、2004年7月。後に『明治の漢学者と中国——安繹・天囚・湖南の外交論策』所収、関西大学出版部、2007年3月）で熊内閣の司法総長としての梁氏を論じる際、また『大正癸丑蘭亭会への懐古と継承——関西大学内藤文庫所蔵品集を中心に』（関西大学東西学術研究所資料叢刊33、関西大学出版部、2013年3月）で北京蘭亭記念会の主催者としての梁氏を描く際に生かされた。

これと並行的に、先生が尽力された丁文江・趙豊田編、島田虔次編譯『梁啓超年譜長編』という巨大

なプロジェクト²⁾、および日本における初期アジア主義に関する研究も私の関心を引いた。したがって、前述した2006年6月関西大学で開いた「国際シンポジウム：近代日中関係人物史研究の新しい地平」と2007年9月上海復旦大学で開いた「国際シンポジウム：東アジアの王権と政治思想」に先生を報告者としてお招きしたことにつづき、2008年6月に関西大学文化交渉学教育研究拠点が開催した研究集会「内藤湖南への新しいアプローチ——文化交渉学の視点から——」には、先生を討論者として招請し、「セッション1 湖南における学問形成と歴史背景」での葭森健介氏・高木智見氏による二本の報告に対するコメントをお願いした。一方、私自身がこの研究集会で行った基調講演のテーマは「内藤湖南と東方文化聯盟——昭和初期におけるアジア主義の一形態」であり、そこに先生のアジア主義研究から受けた示唆も生かされた³⁾。

こうした経緯もあり、この度、私自身が古稀になって、関西大学を退職する直前に先生からのご新著の恵贈を有難く受けたため、30年以上にわたる先生の学恩を念じつつ、この書評を執筆したわけである。

(二) 本書の鋭い問題意識と顕著な特徴

本書を通読して、強く印象づけられたいくつかの特徴は次のように挙げられる。

第一に、近代東アジアにおける文明交渉の俯瞰構図を見事に提示したこと。

「序文」の冒頭において、本書が「西洋近代文明との接触・交渉の結果として誕生した「近代東アジア文明圏」の形成について、その成立基盤と再編内容を啓蒙家の役割という面から検討」という鋭い問題意識を鮮明に打ち出している。それにつづいて、評者がこれまで見たことのない、東西交渉による「近代東アジア文明圏」の形成に関する理路整然とした俯瞰構図が提示されている。やや長い引用ではあるが、ここにおいて割愛せず紹介しておきたいと思う。

地球上には近代以前においていくつかの文明が誕生し、それぞれの歴史を刻んできた。東アジア地域には、表意文字として「漢字」を生みだしたいわゆる「中華文明」が独特の展開をとげたことはよく知られている。そこでは農業・手工業などの生産業や法制・思想・文芸などの精神活動の諸分野において見るべき達成があった。とりわけ、壮大な宇宙論と体系的な道徳学説をうち立てた朱子学、さらには「良知」を根基として「知行合一説」をとらえた陽明学といった達成はもっとも注目すべき遺産とされている。

しかし、西洋は近代においてそれ以前と段階を劃する新しい文明を生みだした。それは地球規模の国際市場の形成をふまえ、それによってはぐくまれた資本主義的生産関係を産み出して「産業革命」をひきおこし、蒸気機関や紡績機・織機の発明に先導される工場制工業を基盤とした国民経済の体制をうちたてた。そして、そのような経済的基礎の変動とあいまつ形で新しい人間観が生みだされる。なかでも、人間存在を不可侵の「自然権」をもつとの所説があらわれ、さらに18世紀のル

2) このプロジェクトに関する狭間先生の貢献については、岡本隆司氏「紹介 丁文江・趙豊田編、島田虔次編譯『梁啓超年譜長編』」（『東洋史研究』第63号、2004年6月）に詳しい。

3) 狭間先生のコメントは関西大学『東アジア文化交渉研究』別冊3（2008年12月）、129-132頁に掲載された。

ソーは『社会契約論』をあらわして人間は生来、基本的な「自由権」をもち、社会を構成する全員一致の契約により理想的な社会をつくることができると説いた。この自然権・人民主権の思想がやがて「市民革命」をみちびき、国民国家の樹立へとつながっていく。

また思考の基礎となる学術の方法論においても、ベーコンが個別の観察により事実を観察し真理を発見する「帰納法」をとえ、一方、大陸合理論の流れにおいてはデカルトが『方法序説』で認識主体の出発点を確立して、事象に内在する実体に迫る「演繹法」に新展開がみられた。そしてさまざまな分野における研究者の営為の結果として、今われわれが眼にしている自然・社会・人文の各分野にひろがった諸科学の体系がしだいにできあがってきたのである。

前近代と近代は時間的に継起し東洋と西洋は空間的に連続していて、それらの間に明確な一線が引かれているわけではない。しかしながら、新たな段階に達した西洋近代文明が確固たる伝統文明を擁する東アジアに到来、接触することになったのである。そこに双方の変容がおり、両側がともに影響を及ぼされる。東アジアの側に軸足おいてその過程を見るなら、その可視的な結果は西洋近代文明の受容とそれにかかわる在来文明の再編ということになる。つまり、東西両文明が接触影響しあった結果として、地球をおおう近代文明の一部としての「東アジア文明圏」が形成されることになる。(pp.i-ii)

評者は、関西大学出版部より『日本における近代中国学の始まり——漢学の革新と同時代文化交渉』（2017年）と『西教東漸と中日事情——拝礼・尊厳・信念をめぐる文化交渉』（2019年）をそれぞれ出版する時にも、日中間・東西間の文化交渉（文明交渉ではない）に限定してその全体像を描き出そうとしてみたが、力不足で上手く描けなかった。その苦い体験により、20年間に書いた複数の個別論文を1冊の本に纏める際の筋道整理の難しさがよく分かるようになった。したがって、本書に示されている、大所高所から文明交渉の流れを見て、その基本要素、仕組みおよび転軸要因などを整合的に概括する狭間先生の力量に感嘆したわけである。

第二に、一次史料に拘って「図文并茂」（挿絵が多く文章もすぐれている）を目指したこと。

本書は、表紙にも文中にも所論する人物の肖像とその代表作の書影がバランスよく配置している。たとえば、西周、津田真道、中江兆民の『民約訳解』およびその中国語訳本、「万国公法」が入る京都・番組小学校の『小学課業表』、山本覚馬、福沢諭吉が1884年10月15、16日に『時事新報』に連載した「東洋の波蘭」に付けている「支那帝國分割之圖」、大阪朝日新聞が1919年5月5日の号外に報道した前日北京での「五・四」抗議運動、梁啓超が横浜で発行した『新民叢報』の創刊号（1902年2月8日）、譚嗣同とその『仁学』の諸版本および『梁啓超年譜長編』の諸稿本などである。これらの図版と信憑性の高い一次史料の画像により、歴史人物や文献の「顔」がよりよく見えるばかりでなく、論述の説得力も一段と高められたことも確かである。

図版や画像を編著書にできるだけ盛り込もうとする努力は、先に触れた日中間・東西間の文化交渉に関する拙著2冊だけでなく、『松陰とベリー：下田密航をめぐる多言語的考察』（2020年）、*Abraham Lincoln, Samuel Williams and East Asia: A Multilingual Study*（2021年）および『もう一つの内藤湖南像——関西大学内藤文庫探索二十年』（2021年）などの近著を纏める過程においても試みてきた。その狙いについて、上記の『日本における近代中国学の始まり』の序説で次のように述べたことがある。「近

代西洋が東アジアの社会環境と文化装置にもたらした巨大な変化は、漢学の変遷を扱う本書の内容について予備知識を持たない読者の理解を極端に困難にしている。私自身を含めて文化の断層を如何に乗り越えるかという問題直面している。明治・大正期の時代背景と文壇風景を直観的な絵画や写真を用いて紹介することが、若者の理解の一助になれるはずなのではないか」と。図版や画像の取得と掲載許可申請なども相当手間暇がかかるが、文字ばかりの文章より意思伝達の上で遙かに有効なので、今後もこの方向で努力し続けてゆきたいと思っている。

第三に、先行研究の成果に対する「不掠美、不苟同」（決して他人の功績をかすめ取ったり、他人の見解にいい加減に同意したりするようなことはしない）という極めて正直な姿勢が貫かれている。

たとえば、狭間先生が「あとがき」の冒頭で本書の半分強を占めている第II部について、「私が梁啓超研究の必要に開眼させられたのは、宮村治雄氏の「梁啓超の西洋思想家論——その『東学』との関連において」（『中国——社会と文化』第5号、1999年）によってである」と、また、第II部第3章「京都における番組小学校の創設と『万国公法』」の冒頭で、「文化の基底ともいべき教育の問題に」「気づかされた契機は、増田渉『西学東漸と中国事情——「雑書」札記』岩波書店、1979年、5頁、である」とはっきり打ち明けている。

そして、文中に触れられた先行研究の中で、交友範囲の狭い私とある種の交流関係をもった研究者に限定しても、西周に関する小泉仰氏と井上厚史氏の研究（p.6）、日本政治思想史に関する渡辺浩氏の研究（p.22）、沈国威氏の『近代日中語彙交流史——新漢語の生成と受容』、陳力衛氏の『和製漢語の形成とその展開』と『近代知の伝播と翻譯——漢語を媒介に』、および李漢燮氏の『近代漢語研究文献目録』（p.61）、中江兆民『民約訳解』の漢訳版である『民約通義』に関する熊月之氏の研究（p.110）、李大釗の平民主義に関する村田雄二郎氏の研究（p.126）、白岩龍平に関する故中村義先生の研究（p.171）、『仁学』版本に関する湯志鈞氏の研究（p.171）、梁啓超の政治思想に関する故坂出祥伸先生の研究（p.171）などが挙げられる。なお、本書が吸収した各専門領域の第一人者による研究成果の範囲の広さは、蠟山正道、小島佑馬、鶴見俊輔、大久保利謙、前田愛、中村雄二郎、村上陽一郎、奈良岡聰智（2015年名古屋大学出版会から出た『対華二十一ヵ条要求とは何だったのか：第一次世界大戦と日中対立の原点』の著者）など日本人学者や、桑兵氏、欧陽哲生、唐啓華、黄克武など定評のある外国人学者の名前から窺える。特に注目すべきは、故島田虔次先生の著書と教示に関する多数回の言及であり、そこから恩師の学問を受け継いでいる狭間先生の心境と姿勢が読み取れるのである。

一方、狭間先生が学界の新説に安易に同調せず、その不備をはっきり指摘することにより、理に適った通説を守ろうとする姿勢も堅持している。第II部第1章「『新民説』略論」において、「黄克武は梁啓超の思想の核心が「個人」にあるとして、「群」だとする Chang Hao（張灝一評者）等を批判しているが（ここに挙げている黄氏の中国語著書の長い書名は省略一評者）、二つの重心のうちの国家主義発揚の観点から書かれた「新民説」の一部を素材にそう論ずるのは適切ではないだろう」（p.233）とのコメントはまさにそのような姿勢の表れと言えよう。

第四に、近代日本の文明再編の方向と結果に対する深い反省に立脚した啓蒙思想家評価。

たとえば、「序文」では、第I部第2章「中江兆民『民約訳解』の歴史的意義について」の概要を次のように紹介している。「ルソーの書は、人類が共同の力を発揮できる結合形式（社会契約）を見つけだし

て自然状態から社会状態に移行できたこと、社会の平等な構成員はみずからの自由を確保したまま、市民として「一般意志」にかなう「法」を制定、それにしたがわねばならないとの近代社会の構成原理を提示した。兆民の『民約訳解』は意を尽くした漢訳なるがゆえに日本の自由民権運動の指導的文献の地位におさまり、その結果、兆民は「東洋のルソー」と尊称されることになる」と (p.iii)。ここにおいて、明治期における自由民権運動の挫折により健全で理想的な近代社会を構築する可能性を失ったことについて残念な気持ちを表しているように見える。

その一方で、第I部第4章「福沢諭吉・内藤虎次郎による帝国主義的国民性の形成」について、著者は「序文」で次のように抜粋している。

「第一次世界大戦までの近代日中関係史を概述しつつ、いちはやく西洋近代文明をとりこんだ日本が東アジア世界で帝国主義国として覇権を確立する経緯と問題点を指摘する。福沢諭吉は幕末・明治初年に文明史観に依拠して個人の独立、さらには国家の独立を説いた著名な啓蒙思想家であったことはよく知られている。しかし1882年に創刊した『時事新報』においては「国権」の拡張を第一とし、「清国分割論」や「脱亜論」を高唱するにいたる。日清・日露戦争をへて植民地を領有する帝国主義国となった日本は第一次大戦を期に「21カ条」を中華民国におしつけ、パリ講和会議においてドイツの山東利権の獲得に成功した。それに対して中国では「五四運動」が勃発し、さらに対独講和条約調印拒否という破天荒な事態の発生を見る。そのころ世論のリーダーの一人であった内藤虎次郎（湖南）は、持たざる国が持てる国の資源を活用するのは歴史的使命との主張を公言し、対日ボイコットは「見当違い、「日本の進歩を妬むの卑劣なる根性を発露した」ものと帝国主義者に特有の差別精神でもって日本の世論をみちびき、ベルサイユ条約の結果をよしとした。かくして大戦後の東アジアには日本と中国が対立する構図ができあがり、十年をへて満州事変、さらに日中全面戦争へとつきすすむのである」と (p.iv)。

その上で、近代日本の文明再編の得失とそれぞれの方向の代表人物を次のように単純明快に指摘している。「西周と中江兆民たちは西洋近代文明の受容にとって根底を成す学術と思想の基盤を当時の知識水準にかなうものとして十分にとりいれた。しかし、西洋近代文明を受容した日本はその後を追って東アジアの覇者の地位を占めるにいたる。その過程にあって、国権第一の立場から帝国主義的な精神を鼓舞しつつけた代表的人物がまず福沢諭吉であり、ややおくらて湖南内藤虎次郎であった」と (p.iv)。

注目すべきは、本論文は2019年3月30日に北京大学で開催された「国際シンポジウム：五四運動百年記念会」での報告稿 (p.346) であり、狭間先生の最新研究成果とも言える。しかし、ご著書の『五四運動研究序説』（京都大学人文科学研究所共同研究報告『五四運動の研究』第1分冊）、同朋舎出版、1982年）および『データでみる中国近代史』（有斐閣、1996年）など数十年にわたる学問の蓄積をベースとしていることはいうまでもない。

これによる私の認識上の更新は次のような二点にある。

第一に、『時事新報』創刊者福沢諭吉の「脱亜論」の本質に対する再認識である。これまでの福沢「脱亜論」に関する研究や議論が大半、文面の詮索や1885年3月16日発表直前直後の出来事による執筆契機の追究に留まっている。もちろん、そのような検討自体は無意味ではないが、これに対し、狭間先生が長いスパンによる大きなコンテキストの解説と付載する「支那帝國分割之圖」も含めたテキストの分析による福沢の奥義の解明を通じて、問題の核心を衝いたのである。すなわち、「脱亜論」発表の約半年前

の1884年10月15日に福沢がすでに「東洋の波蘭^{ポーランド}」を公表、翌日発表の「支那帝国の未来記」にさらに「支那帝国分割之圖」も付けて、近い将来の西洋列強による中国分割で道案内役を演じるべき日本の分け前は台湾と福建省の半分だと想定していた。そして、十数年後の1897年暮れの「膠州湾事件」につづくロシアの旅順・大連占領により、中国分割が現実味を帯びてくると、福沢が『時事新報』において「十四年前の支那分割論」（1898年1月12日）、「支那分割今更驚くに足らず」（1月13日）、「支那分割列底免る可らず」（1月14日）および「支那分割後の腕前は如何」（1月15日）などと論説を連発した。この異例な動向について、狭間先生が「十余年前の文章をいろいろな角度から検討して、同一主題をめぐる社論を連日掲載したのだから、福沢の得意の程を窺うことができよう」と指摘している。清仏戦争、日清戦争および「臥薪嘗胆」をスローガンとする戦後経営という大きな時代背景における福沢の一貫した立場と主張から、「文明の追求を旗印にかかげ、隣国にたいする差別意識にみちた」この「脱亜論」の本質は自ずから見えてくるのである。（P.157-162）

第二に、内藤湖南の「五四運動」論が第一次大戦後の日中対立の構図に影響を及ぼしたという認識。第一次世界大戦と「対華二十一カ条問題」をめぐる紛糾をへて、日本は1919年パリ講和会議でドイツの山東利権の獲得に成功した。これに対する抗議として、中国で学生や市民が参加する「五四運動」が繰り広げられた。注目すべきは、これに対する内藤湖南の反論を分析する際に、狭間先生も「帝国主義者に特有の差別精神でもって日本の世論をみちび」いたと、大正期の内藤を明治期の福沢と対比させることにより、その近隣諸国に対する差別意識を問題視し、オピニオンリーダーとして国権拡張主義で世論をミスリーディングしたその責任に言及している⁴⁾。

私は、『明治の漢学者と中国——安繹・天囚・湖南の外交論策——』（関西大学出版部、2007年）に収録している上記論文「内藤湖南における『支那論』の成立——民国初期の熊希齡内閣との関連について」（2004年）において主として内藤が1914年春に出版した『支那論』を、『もう一つの内藤湖南像——関西大学内藤文庫探索二十年』（関西大学出版部、2021年）に収録している上記論文「内藤湖南と東方文化聯盟——昭和初期におけるアジア主義の一形態」（2008年）において主には内藤が1924年秋に出版した『新支那論』以降の思想変遷を、それぞれ分析の対象にして紙幅を費やした⁵⁾。そのため、1919年における内藤の「五四運動」論について正面から取り上げて検討しなかった。その原因の一つとして、内藤の「五四運動」論の全貌が『内藤湖南全集』には十分に反映されておらず、藤本博生編『日本新聞五四報道資料集成』（京都大学人文科学研究所、1983年）という人文研共同研究による貴重な成果を見逃したからである。全集の不備はようやく近年出版の内藤湖南研究会編『内藤湖南 未収録文集』（河合文化教育研

4) 内藤湖南は1907年に大阪朝日新聞記者より京都帝国大学講師に転職、二年後に教授昇進した。但し、1922年まで大阪朝日新聞社客員の身分を保有し、しばしば時論を発表している。

5) 同論文の増補版ともいえる「内藤湖南晩年の東方回歸及其含意：從《新支那論》到東方文化聯盟」（中国語）は「第四回国際漢學會議」で発表する機会を得た。その後、楊貞徳主編《視域交會中的儒學：近代的發展》（臺北中央研究院、2013年11月）と題する會議論文集に収録、また『内藤湖南：政治と漢学』（J. A. Fogel原著 *Politics and Sinology: The Case of Naito Konan* の中国語訳、陶徳民・何嵩英による共訳。翻訳の時、井上裕正氏による日本語訳『内藤湖南——ポリティクスとシノロジー』（平凡社、1989年）を参照した。南京：江蘇人民出版社、2016年）の巻頭論文としても収録された。

究所、2018年）により補われているが、上記資料集成の存在を知らなかった私は当時、わずかに故野村浩一先生（1930年-1920年）の『近代日本の中国認識——アジアへの航跡』（研文出版、1981年）により、内藤の「五四運動」論における激しい論調を知ることができたという記憶がある。

さて、最後になるが、この書評を執筆することで欧米をモデルにした東アジアの近代化・文明化の過程をいま一度振り返って考える機会を得たことを非常に有難く思っている。要するに、近代化・文明化は「民主」と「科学」というようなバラ色のキーワードで概括できる過程ではなく、それは、近代産業の樹立と拡大再生産のための地上市場と「地下資源」をめぐる開発と争奪の過程でもあり、それに伴って国内的にも国際的にも新しい支配と従属の関係を生み出した過程でもある。このように出来上がった近代日本の「国民帝国」の特質について、山室信一氏がかつて法制史の観点から分析したことがある⁶⁾。

近代化・文明化がもたらした国内外の諸問題について、内藤湖南が満州事変直後の1931年12月に大阪で結成された「東方文化聯盟」の発会式における演説において、次のように指摘したことがあった。「然るに最近の社会状態は、殖民地に於ても段々行き詰まりを表はして来、資本と労働との階級闘争が段々盛になるに就いて、選挙によって造られる政治組織が果して最善のものであるかどうかは頗る疑はれる様になって来た。かういふ社会状態の変化して来る経過は、〔欧米の新しき政治経済組織を学んだ明治維新後の日本も〕六七十年間に欧米と同じ様な経過をすることになったので、その行き詰りから来る弊害もやはり同様に之を受けねばならぬ様になって来た」と（拙著『明治の漢学者と中国』pp. 271-273）。

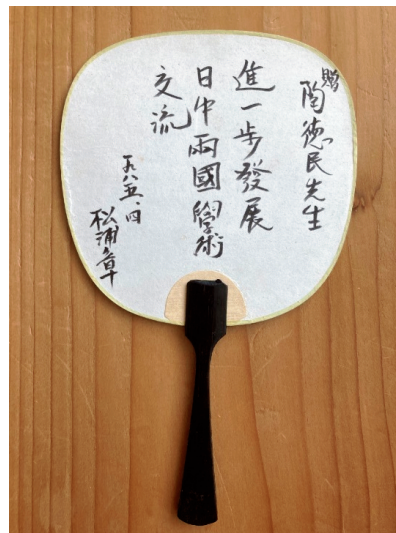
事実、内藤の思想は「政教社の同人となった1890年12月から東方文化聯盟の主要理事となった1931年12月までの四十年の間に大きな変化があった。開発主義と植民地主義を基調とする欧米主導の文明化路線への追随（最初は不本意な面もあったが、段々と競合に巻き込まれていった）から、その「宗教も道徳も無視して功利的にのみ進まん」とし、「天然を征服する、即ち人工の極度に出来たものを利用する」有り方に対する反省が次第に行われ、国民や民族の存在目的は「世界の人類を向上せしむべき文化を作るにある」、「国の富とか強大とか、経済組織、工業の進歩、国民生活の進歩」などを文明化レベルの判定基準とすべきでなく、「天然を保護し育成して天然の中に安んじ得る程度」の利用厚生、「趣味化芸術化」した文化生活、「選挙若くは凡ゆる競争的方法によらない行政的仕方で、平和な自治を形作る」ことなどが望ましい有り方だと主張するようになった。しかも、そのような理想的な新文明世界の形成に、インド、中国、イスラム地域および前近代日本の伝統と歴史経験が大きく寄与できると強調されたのである。言い換えれば、ここにきて日清戦争期に社会進化論の影響で唱えた「日本の天職」論や「坤輿文

6) 「1895年から1945年の敗戦に至るまでの日本は、日本列島弧だけによって成立していたわけではない。それは本国といくつかの植民地をそれぞれに異なった法域として結合するという国制を採ることによって形成されていったが、ここでは権利と義務が差異化されることで統合が図られていった。こうした日本帝国の特質を明確化するために、国民帝国という概念を提起する。国民帝国という概念には、第1に国民国家と植民地帝国という二つの次元があり、それが一体化されたものであること、しかしながら、第2にまさにそうした異なった二つの次元から成り立っているという理由において、国民帝国は複雑に絡み合った法的状態にならざるをえず、そのために国民国家としても植民地帝国としてもそれぞれが矛盾し、拮抗する事態から逃れられなかった事実の諸相を摘出した。その考察を通じて、総体としての国民帝国・日本の歴史的特質の一面を明らかにする。」山室信一「国民帝国日本における異法域の統合と格差」、京都大学人文科学研究所『人文学報』第101巻、2011年。

明」論に露れている民族優越感と盟主意識が希薄になり、自然環境に対する配慮と西洋型の近代化に遅れた弱小民族に対する敬意がはっきり表明されているのである」（拙著『もう一つの内藤湖南像』序説 p. (13)）。

残念ながら、大恐慌後に熾烈な国際競争ないし戦争状態に陥りつつあった1930年代の世界において、「現代の社会組織、経済組織に殆ど中毒している、いわゆる強国の国民に最も痛切な反省を与え得る」東洋の伝統文明と文化をもっと重視せよという内藤の警告に耳を傾ける人が極少なかった。内藤自身も帝国日本の権益維持と東洋文化の伝統保存という二つの課題、期待を抱えながら、1934年夏、この世を去ったのであった。

以上、明治後期から昭和前期までの四十余年間における内藤の思想変遷を大掴みに描いたが、その過程の中間地点において、狭間先生が指摘されたその「五四運動」論の問題点が確かに存在したと思われる。それに関連して、中国に対する「国際共同管理」論、東洋文化圏にける「文化中心移動」論などを打ち出したことも従来、議論の焦点となっている。また一方、1919年のパリ講和会議に出席した日本全権の一人である牧野伸顕が人種差別の撤廃を提案したが、議長を務めていたウィルソン米大統領が審議日程を理由にその議案を上程させなかった。当時の内藤も牧野の主張を支持したが、その対外姿勢に英米の覇権主義に対する反発と中国のナショナリズムに対する嫌悪が同居していて、かなり複雑な様相を呈している。これについては、今後、先行研究をふまえながら解明を試みたいと思う。



1985年4月筆者が初めての関大訪問を終え帰国する際に松浦章先生より頂いた記念品



前列左より 保立道久 葛兆光 周振鶴 小島毅 朱維錚 狭間直樹 脇田晴子 脇田修 近藤成一 陶徳民 姚大力 陳洪興
後列左より 何俊 1人おいて呉震 2人おいて馮瑋 楊志剛 韓昇 久米裕子 2人おいて早坂俊廣 伊東貴之 山内弘一
1人おいて張翔



関西大学文化交渉学教育研究拠点（ICIS）第2回研究集会記念写真 2008年6月28日
後列左より 吾妻重二 高木尚子 葭森健介 高木智見 大里浩秋 藤田高夫
前列左より 高田時雄 狭間直樹 陶徳民 谷川道雄 河田梯一 J. Fogel 錢婉約

